



平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月25日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL http://www.weathernews.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)草開 千仁 (TEL)043(274)5536
 問合せ先責任者 (役職名)SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名)北川 堅
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月9日 配当支払開始予定日 平成27年1月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト及び機関投資家向け)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績(平成26年6月1日~平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	6,580	6.8	1,533	6.5	1,670	15.7	1,093	22.3
26年5月期第2四半期	6,160	1.5	1,439	21.9	1,443	22.6	894	21.0

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 1,128百万円(19.4%) 26年5月期第2四半期 944百万円(35.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	100 60	100 38
26年5月期第2四半期	82 36	82 18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第2四半期	12,253	10,870	88.4
26年5月期	11,891	10,090	84.9

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 10,838百万円 26年5月期 10,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	— —	25 00	— —	35 00	60 00
27年5月期	— —	30 00			
27年5月期(予想)			— —	30 00	60 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日~平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	3.0	3,500	7.1	3,500	6.3	2,100	12.1	193 26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年5月期2Q	11,844,000株	26年5月期	11,844,000株
27年5月期2Q	977,900株	26年5月期	977,900株
27年5月期2Q	10,866,100株	26年5月期2Q	10,856,171株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「71億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期(1986年6月から1995年5月)は「事業の成長性」、第2成長期(1995年6月から2004年5月)は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期(2004年6月から2012年5月)は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の3年目として、下記項目に取り組んでおります。

〈1〉 市場面－重点事業への注力

・ BtoB市場－交通気象

航海気象：OSR(Optimum Ship Routeing)サービスの展開

航空気象、道路気象、鉄道気象：国内サービスの強化とアジア市場への本格展開

・ BtoS市場－ウェザリポーターネットワークのグローバル展開

〈2〉 無常識な気象インフラ、テクノロジーの開発と展開

・ 独自の超小型衛星を利用した北極海海氷等の観測

・ 観測対象毎に特化した専用レーダー (WITHレーダー、TSUNAMIレーダー、強風レーダー)

当第2四半期連結累計期間の売上高は6,580百万円と、前年同期比6.8%の増収となりました。航海気象を中心にトールゲート売上高が伸び、BtoB市場全体では前年同期比11.8%増収の3,637百万円となりました。BtoS市場ではモバイル・インターネットのトールゲートが増収となり、BtoS全体では前年同期比1.2%増収の2,943百万円となりました。

BtoB事業の増収などにより営業利益は前年同期比6.5%増益の1,533百万円となりました。第2四半期後半に円安が急速に進み為替差益139百万円を計上したため、経常利益は前年同期比15.7%増益の1,670百万円となりました。復興特別法人税の廃止などもあり法定実効税率が低下し、四半期純利益は前年同期比22.3%増益の1,093百万円となりました。

②市場別の状況

当第2四半期連結累計期間における市場別売上高は以下の通りです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査、システム・インテグレーションサービスを顧客に販売する機会があり、当社はこれらのビジネスを SRS (Stage Requirement Settings) と称しております。

市場区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日) (百万円)			当第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
交通気象	0	2,286	2,287	41	2,590	2,631	15.0
交通気象以外	8	956	965	10	995	1,005	4.1
BtoB市場	9	3,243	3,253	51	3,586	3,637	11.8
モバイル・インターネット	90	1,678	1,768	12	1,778	1,791	1.3
その他メディア	130	1,008	1,138	174	977	1,151	1.1
BtoS市場	220	2,686	2,907	187	2,755	2,943	1.2
合計	230	5,930	6,160	238	6,342	6,580	6.8

(参考) 地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日) (百万円)			当第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	230	4,763	4,993	226	4,904	5,131	2.8
欧州	-	612	612	-	778	778	27.0
アジア・豪州	-	410	410	11	507	519	26.5
米州	-	143	143	-	152	152	5.8
合計	230	5,930	6,160	238	6,342	6,580	6.8

〈BtoB（企業・法人）市場〉

BtoB市場においては社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象（航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象）を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR(Optimum Ship Routeing)をコンテナ船、自動車船、ばら積み船およびタンカー向けに展開しています。

当第2四半期累計期間は海運市場で好調な荷動きが続きました。燃料価格が下落したものの、従来のサービス需要は堅調で当社のOSRを採用する航海が増加しました。航空気象においてはドクター・ヘリコプターの動態管理システムの採用が進みました。鉄道気象では運転規制連絡システムの採用が拡大しました。これらの結果、交通気象の売上高は前年同期比15.0%増収となり、BtoB市場全体の売上高は11.8%増収の3,637百万円となりました。

〈BtoS（個人・分衆）市場〉

BtoS市場では、サポーター参加型の気象コンテンツ作りを加速しました。当社の独自レーダーとサポーターの情報から気象を予測し、ほかのサポーターに情報を提供するサービスを展開しています。なかでも、「ゲリラ雷雨防衛隊」は、サポーターとともに作る当社のコンテンツとして広く認知されています。当第2四半期累計期間には荒天の影響もあり会員が増加し、当第2四半期のモバイル・インターネットのトルゲート売上高は前年同期比増収となり、BtoS市場全体の売上高は1.2%増収の2,943百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上の伸長に伴う売掛金などの増加により、前連結会計年度末と比べて361百万円増加し12,253百万円となりました。また、負債合計額は未払法人税等の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べて417百万円減少し1,383百万円となりました。純資産合計額は、前連結会計年度末の配当380百万円を行う一方で、四半期純利益1,093百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて779百万円増加し、10,870百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は88.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等790百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益1,676百万円を計上したことなどにより565百万円の収入（前年同期1,359百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払いなどにより573百万円の支出（前年同期109百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより379百万円の支出（前年同期382百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は4,782百万円（前年同期3,867百万円）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

〈交通気象を中心とする重点事業への注力とグローバル展開〉

・BtoB（企業・法人向け）市場

航海気象では引き続きOSRをグローバルに展開します。船種によって異なるニーズに対応し、特にばら積み船、コンテナ船の各市場でOSRの採用が拡大すると見込んでいます。航空気象、道路気象、鉄道気象では国内のサービスを強化するとともに、アジアを中心としたマーケティングを加速させます。

・BtoS（個人・分衆向け）市場

「ゲリラ雷雨防衛隊」に続いて、台風や大雪などの気象リスクが高まる時季にサポーター参加型コンテンツを充実し、気象情報を他のサポーターに伝えて被害を抑え、有料会員数の増加につなげます。世界的に普及が進むスマートフォン

に対応したグローバルアプリの機能強化やAPI(Application Program Interface)の提供を通してグローバルにサポーターの裾野を広げていきます。

〈新たな価値を創るテクノロジー、インフラ展開〉

重点事業を加速させるために、革新的なインフラの整備に継続的に取り組みます。独自の超小型衛星「WNISAT-1」のミッション変更にともない、2015年には「WNISAT-1R」を打ち上げる計画です。「WNISAT-1」「WNISAT-1R」にとどまらず、次期衛星の開発にも着手します。

こうした取り組みの結果として、2015年5月期は、売上高13,700百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,500百万円、当期純利益2,100百万円と見込んでいます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,172,484	4,949,056
受取手形	31,814	5,940
売掛金	2,817,668	3,157,804
商品	1,347	1,241
仕掛品	21,675	138,056
貯蔵品	96,985	115,297
繰延税金資産	98,498	75,515
その他	165,279	299,919
貸倒引当金	△87,917	△95,703
流動資産合計	8,317,835	8,647,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	852,405	829,267
工具、器具及び備品(純額)	563,029	598,551
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	106,258	249,473
その他(純額)	6,291	5,190
有形固定資産合計	1,941,047	2,095,545
無形固定資産		
ソフトウェア	692,713	720,287
ソフトウェア仮勘定	98,686	21,742
その他	26,532	26,444
無形固定資産合計	817,931	768,474
投資その他の資産		
繰延税金資産	209,797	149,403
その他	605,500	593,426
貸倒引当金	△124	△42
投資その他の資産合計	815,173	742,787
固定資産合計	3,574,153	3,606,807
資産合計	11,891,988	12,253,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,660	121,549
リース債務	10,895	10,895
未払金	339,638	291,197
未払法人税等	816,990	531,440
関係会社整理損失引当金	9,566	2,961
その他	448,119	418,812
流動負債合計	1,788,869	1,376,856
固定負債		
リース債務	12,099	6,651
その他	391	420
固定負債合計	12,490	7,072
負債合計	1,801,360	1,383,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	944,682	944,682
利益剰余金	8,448,685	9,161,586
自己株式	△1,061,968	△1,061,968
株主資本合計	10,037,899	10,750,799
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	52,727	87,584
その他の包括利益累計額合計	52,727	87,584
新株予約権	-	31,624
純資産合計	10,090,627	10,870,008
負債純資産合計	11,891,988	12,253,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	6,160,920	6,580,865
売上原価	3,437,734	3,652,418
売上総利益	2,723,186	2,928,447
販売費及び一般管理費	1,283,714	1,394,909
営業利益	1,439,471	1,533,537
営業外収益		
受取利息	3,245	3,164
受取配当金	756	936
為替差益	18,786	139,721
その他	2,004	1,487
営業外収益合計	24,792	145,309
営業外費用		
支払利息	375	-
コミットメントライン関連費用	7,515	7,348
固定資産除却損	11,648	40
その他	733	963
営業外費用合計	20,273	8,352
経常利益	1,443,989	1,670,495
特別利益		
関係会社清算益	-	9,317
特別利益合計	-	9,317
特別損失		
関係会社投資等評価損	-	3,000
特別損失合計	-	3,000
税金等調整前四半期純利益	1,443,989	1,676,812
法人税、住民税及び事業税	530,596	502,551
法人税等調整額	19,223	81,047
法人税等合計	549,819	583,598
少数株主損益調整前四半期純利益	894,169	1,093,214
四半期純利益	894,169	1,093,214

四半期連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	894,169	1,093,214
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	50,722	34,856
その他の包括利益合計	50,722	34,856
四半期包括利益	944,892	1,128,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	944,892	1,128,070
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

第2四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	3,137,894	3,449,061
売上原価	1,738,746	1,888,370
売上総利益	1,399,147	1,560,690
販売費及び一般管理費	616,310	711,437
営業利益	782,837	849,253
営業外収益		
受取利息	2,073	1,461
為替差益	30,998	112,024
その他	1,363	839
営業外収益合計	34,435	114,324
営業外費用		
支払利息	90	-
コミットメントライン関連費用	3,757	3,656
固定資産除却損	1,262	38
その他	609	809
営業外費用合計	5,718	4,503
経常利益	811,553	959,074
税金等調整前四半期純利益	811,553	959,074
法人税、住民税及び事業税	328,966	382,857
法人税等調整額	△20,090	△42,049
法人税等合計	308,876	340,807
少数株主損益調整前四半期純利益	502,677	618,266
四半期純利益	502,677	618,266

四半期連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	502,677	618,266
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,031	57,006
その他の包括利益合計	△1,031	57,006
四半期包括利益	501,645	675,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,645	675,272
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,443,989	1,676,812
減価償却費	265,942	276,915
株式報酬費用	-	31,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,625	6,830
受取利息及び受取配当金	△4,001	△4,100
支払利息	375	-
コミットメントライン関連費用	7,515	7,348
固定資産除却損	11,648	40
関係会社清算益	-	△9,317
関係会社投資等評価損	-	3,000
売上債権の増減額(△は増加)	100,008	△314,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,126	△134,588
仕入債務の増減額(△は減少)	18,843	△42,111
その他	53,218	△143,690
小計	1,863,039	1,354,500
利息及び配当金の受取額	3,864	3,992
利息の支払額	△424	-
コミットメントライン関連費用の支払額	△4,547	△3,085
法人税等の支払額	△502,244	△790,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,359,688	565,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△166,900
有形固定資産の取得による支出	△122,961	△339,934
有形固定資産の売却による収入	156,398	-
無形固定資産の取得による支出	△166,535	△66,680
敷金及び保証金の差入による支出	△817	△9,883
敷金及び保証金の回収による収入	24,058	9,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,857	△573,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	-
社債の償還による支出	△50,000	-
配当金の支払額	△324,138	△379,832
自己株式の売却による収入	2,346	-
その他	△427	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,220	△379,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,406	91
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	954,018	△387,970
現金及び現金同等物の期首残高	2,913,410	5,170,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,867,428	4,782,580

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。